

1. 新興国経済

概況

中国

生産年齢人口が減少するなか、生産拠点としての国際競争力は低下。R&D 投資の拡大などが生産性向上を支えつつも、労働力の減少から、実質 GDP 成長率は 2030 年にかけて+4%台へと緩やかな低下を見込む。構造問題やイノベーション主導の経済発展への移行、戸籍改革と社会保障整備など安定成長に移行するためにクリアすべき課題は多い。

ASEAN

域内の経済格差は大きいものの、所得水準の向上による中間層の拡大と、生産拠点としての魅力の高まりから、+4%程度の堅調な成長を維持。AEC（ASEAN 経済共同体）による取り組みも投資拡大に寄与するとみられる。「中所得国の罫」回避のための生産性向上が鍵。

インド

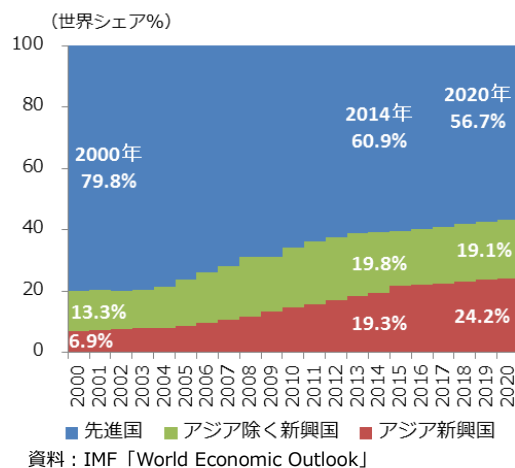
2030 年までに世界一の人口大国となる見通し。圧倒的な人口構造上の優位性を持つことから潜在力は高く、2030 年にかけて+5%程度の成長を見込む。ただし、インフラの不足や制度面での課題を抱えており、製造業強化のためには投資促進に向けた改革が不可避。

新興国経済の拡大ペースは鈍化

新興国経済は、先進国と比べ高い成長率を維持してきた。世界 GDP に占める新興国経済の割合をみると、2000 年の 20%から 2014 年は 39%まで上昇し、なかでも中国を含むアジア新興国のシェアは 2000 年の 7%から 2014 年には 19%と急速に拡大した（図表 1-1）。しかし、2012 年以降は中国の鈍化に加え、中東、中南米などアジア以外の新興国の低迷もあり、**新興国経済の拡大ペースは鈍化**している（図表 1-2）。その背景には、①経常赤字や財政赤字など**基礎体力面での脆弱性**を抱える国がみられること、②中所得国を中心に**生産性の上昇ペースが鈍化**していることが挙げられる。

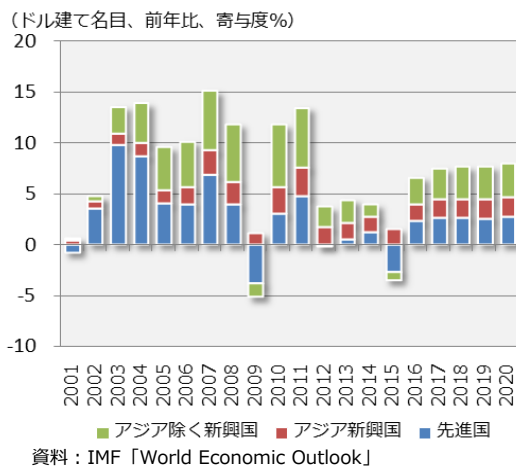
図表 1-1

新興国の経済シェアは拡大
世界 GDP に占める先進国と新興国のシェア



図表 1-2

新興国経済の拡大ペースは鈍化
世界 GDP 成長率への寄与度



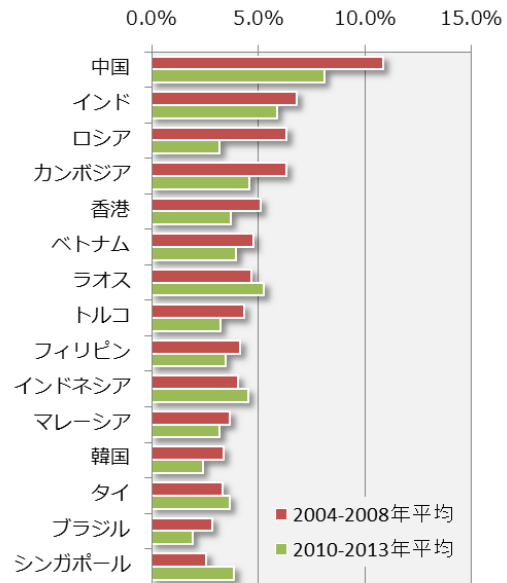
新興国は、豊富な労働力と高い資本の伸びを活かし、高い労働生産性の伸びを維持してきた。しかし、2010年以降は中国、ロシア、ブラジルなどで生産性の伸びが鈍化した(図表1-3)。背景には、**生産年齢人口の伸びが鈍化した国が多いことや、新興国向けの直接投資資金の流入ペースが鈍った**ことが挙げられる。中長期的な視点からは、新興国各国は労働や資本の投入増加に牽引された発展段階から、技術革新や労働の質向上が成長ドライバーとなる発展段階に移行すると考えられる。ただし、多くの国が資本蓄積面から問題を抱えており、①電力や交通網などインフラ不足、②制度面での非効率さや汚職などが、資本蓄積の源泉となる投資促進の障壁となっている側面もある。

2030年にかけて新興国の成長率は緩やかに低下

中長期の人口予測や生産性の伸び等を踏まえ、主要新興国の2030年までの成長率を予測する(図表1-4)。中国は、労働力人口の頭打ちで成長率は低下傾向をたどり、2020年代後半には+4%台の成長を予想する。ASEAN5は、高齢化の進行により成長率はやや鈍化するものの、労働力の増加は続くことに加え、インフラ整備などで資本蓄積も進むことから、2020年代後半で+3%台後半の成長率を維持する見込み。インドは成長に向けた課題が山積しているが、生産年齢人口比率の上昇による人口ボーナス期が続くことから、予測期間を通じて中国の成長率を上回って推移すると予想する。ブラジルは労働力人口の伸び鈍化や構造改革の遅れなどから低成長を予想する。

図表1-3

労働生産性の伸びが鈍化した国も多い 労働生産性の伸び



注：(実質GDP/労働力人口)の伸び率。
資料：World Bank データより三菱総合研究所作成

図表1-4

新興国の成長率は緩やかに鈍化 新興国の実質GDP成長率(見通し)

暦年ベース (前年比%)	実績		予測			
	2001-05	2006-10	2011-15	2016-20	2021-25	2026-30
中国	9.8	11.2	7.8	6.2	5.4	4.4
ASEAN5	5.0	5.1	5.1	5.2	4.6	3.9
インドネシア	4.7	5.7	5.6	5.3	4.9	3.9
マレーシア	4.7	4.5	5.3	4.9	4.2	3.8
フィリピン	4.6	4.9	5.9	5.8	5.0	4.8
タイ	5.1	3.6	2.8	3.7	3.2	2.6
ベトナム	7.3	6.3	5.7	6.3	5.8	5.1
インド	6.5	8.3	6.7	7.2	6.6	5.4
ブラジル	2.8	4.5	1.5	1.6	2.1	1.7

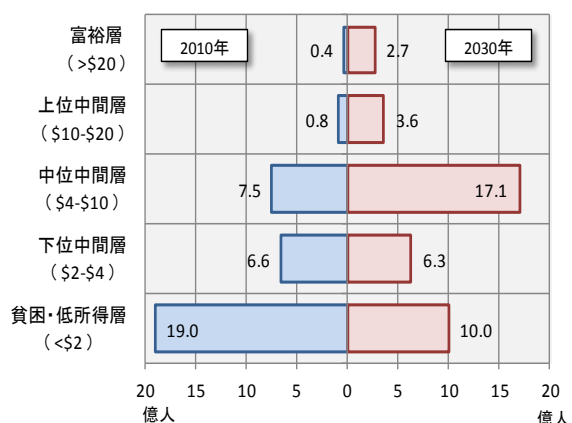
資料：実績はIMF、予測は三菱総合研究所推計

上記のとおり、成長ペースの鈍化を見込むものの、アジア新興国における所得水準上昇の動きは続いており、**内需の拡大は続く**と見込む（図表 1-5）。アジア新興国³⁹では、1日あたりの支出が4-10ドルの中間中間層は、2010年の7.5億人から2030年までに17.1億人に拡大することが予想される（アジア開銀資料を用いて当社試算）。

加えて、工業化の進展に伴い、農村人口が減少し、**都市人口が増加**を続けるため（図表 1-6）、所得水準の向上や都市化に伴うサービス産業の発達も内需拡大に寄与するであろう。

図表 1-5

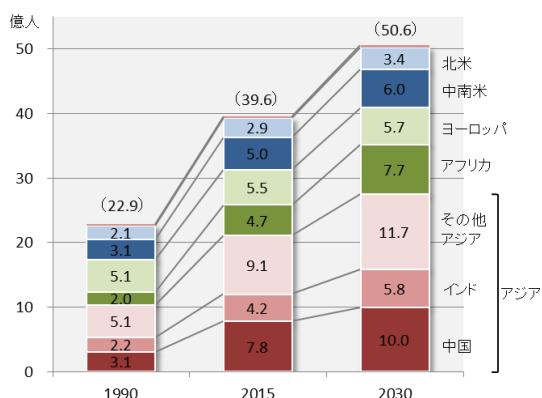
所得上昇で中間層が拡大
中間所得層の拡大



注：インド、中国、インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、ベトナム、ラオス、カンボジア、バングラデシュ、パキスタンの合計。左軸 () 内は1日あたり支出。
資料：国連およびアジア開銀資料より三菱総合研究所作成

図表 1-6

アジアを中心に都市化が進む
都市人口の増加



資料：国連「World Urban Population Prospects 2014」より三菱総合研究所作成

³⁹ インド、中国、インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、ベトナム、ラオス、カンボジア、バングラデシュ、パキスタンの合計。

(1) 中国経済

新たな成長モデルを模索する中国

人口動態の大転換期を迎え、成長鈍化局面に突入した中国経済の先行きは、今後数年の間に新たな**成長モデルへの移行を果たせるか否か**が重要な鍵を握る。中国政府は、「中所得国の罌」からの脱却に向け、2016年から2020年を対象期間とする第13次五カ年計画（第13次計画）を以下の2点から重視している。

第1に、第13次計画は、計画の最終年（2020年）が「**小康国家の建設**」の**全面的実現**の目標年にあたり、一定の豊かさを達成できるかどうかを問う観点から、計画の内容とその達成度が政治的に重要な意味を持つという点である。

第2に、すでに一人当たりGDPが7000ドルを超え中所得国の仲間入りを果たした中国にとって、「中所得国の罌」からの脱却に向け極めて重要な時期に突入している点である。第13次計画の計画編成に向け研究が開始されている25重要課題を分類すると、経済構造改革に関連する項目や、行政改革、人口・労働問題に関連する項目が多い（図表1-7）。「中所得国の罌」からの脱却に向け、**イノベーション型国家の建設**を図るという目標がより明確になっている。

2030年にかけて4%台にまで成長低下

中国経済が中長期的に目指すべき方向性は、①投資けん引型から消費けん引型の成長モデルに転換すること、②労働集約型産業依存から脱却し、イノベーション型国家の建設を通じた安定成長フェーズへ移行すること、の2点であろう。

中国の実質GDP成長率は、政府による生産性向上への取り組みが下支えとなるものの、①少子高齢化による労働力の伸び鈍化、②過剰投資問題への対応や期待成長率の低下による資本蓄積ペースの鈍化などから、**2030年にかけて緩やかな潜在成長率の低下**を見込む（図表1-8）。こうした前提の下での平均的な実質GDP成長率は、2011-15年+7.8%、16-20年+6.2%、21-25年+5.4%、26-30年+4.4%と予測する。

図表 1-7

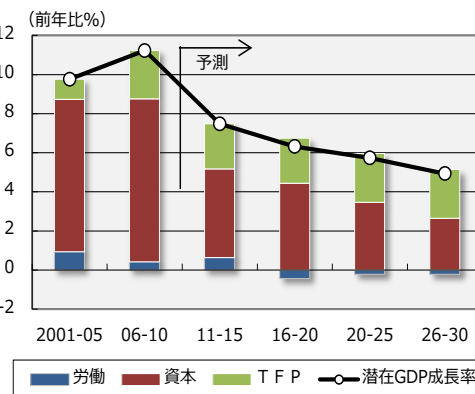
経済構造改革が急務 第13次五カ年計画の重要課題

経済構造改革	<ul style="list-style-type: none"> ・経済の転換・グレードアップ ・経済構造調整 ・イノベーション戦略、イノベーション型国家の建設 ・消費需要拡大の長期メカニズム ・工業のグレードアップ ・農業の発展戦略と食料安全戦略 ・情報経済の発展 ・戦略的新興産業の発展 ・サービス業の発展メカニズム
省エネ、環境保護	<ul style="list-style-type: none"> ・環境対策及び既存のモデルの刷新 ・生態文明の建設 ・気候変動対応及びグリーン・低炭素の発展
行政改革	<ul style="list-style-type: none"> ・国有企業改革と非公有制経済の発展 ・公共サービスと財政保障メカニズム ・金融市場システム整備 ・対外開放戦略
地方改革	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅保障システムと不動産 ・地域発展の重点と発展メカニズム ・教育の現代化、人材戦略
人口・労働問題	<ul style="list-style-type: none"> ・人口の発展戦略 ・健康の保障 ・脱貧困メカニズム
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・社会主義文化強国の建設 ・国際環境の変化とその影響 ・海外進出発展戦略

資料：中国政府資料より三菱総合研究所作成

図表 1-8

潜在成長率は2030年には4%台へ 中国の潜在成長率（推計値）



資料：各種統計より三菱総合研究所作成

2030年の中国経済の姿～米中 GDP は逆転するか？

2030年の中国経済を左右する3つのポイント

上記のとおり、ベースシナリオは、中国のGDP成長率が2030年にかけて4%台にまで減速していく姿を予想するが、**中国が安定成長フェーズへ移行するためにクリアすべき課題は多い**。2030年までを展望すると、2010年代以降、中国の人口動態は大きく変化する。こうした中、緩やかな減速シナリオが崩れるリスクもある。先行きを左右するポイントは、大きく分けて以下の3つである。

ポイント 1: 構造問題を克服できるか

1つ目は、景気を失速させることなく、構造問題を克服できるかどうかである。過去の大規模景気対策などの結果、現在の中国は、①不動産向けも含めた過剰投資、②企業のバランスシート調整、③地方財政悪化という構造問題に直面している。過度な信用創造を抑えるため、シャドウバンキング規制も強化され、信用収縮リスクがくすぶる。土地関連収入に依存してきた地方財政は、不動産市場の調整を受けて一段と厳しい状況に置かれている。中央政府の財政に余裕があるうちに、マクロ経済政策で景気を下支えしつつ、国有企業改革や地方財政改革を進められるかどうか鍵となる。

ポイント 2: イノベーション主導の経済発展を遂げることができるか

2つ目は、投資主導型からイノベーション主導型へと成長モデルを転換できるかという点だ。「規模」では既に日本を追い越している中国だが、国民の「豊かさ」（一人当たりGDP）では7千ドル台（2014年時点）にとどまる。いわゆる「中所得国の罠」を乗り越え一人当たりGDPが2万ドルに達するには、イノベーション主導の成長モデルへの移行が欠かせない。政府が積極的に進めるR&D投資が生産性向上につながるポテンシャルは高い。しかし、中国国内の平均的な教育水準はASEAN各国と比較して低く、労働の質向上の遅れがイノベーション主導型の経済発展の足かせとなる可能性もある。

ポイント 3: 高齢社会に突入する中、政治の安定性を維持できるか

3つ目は、2030年までに高齢社会に突入する中で政治の安定性を維持できるかという点だ。現在の中国の一人当たりGDPは日本の1970年代後半の水準に相当する（総論 図表2）。だが、日本と異なり、国民が十分豊かになる前に高齢化が進み始め、社会保障整備も追いついていない。農村と都市間の格差是正につながる戸籍制度改革は、都市戸籍付与に伴う社会保障負担がネックとなり、進捗が遅れている。また、中国の社会保障水準は、低所得層にとって十分な水準とは言い難い。戸籍制度改革と社会保障制度の整備・拡充が遅れば、格差固定化や高齢者の生活困窮を招き、政治や社会の安定性を揺るがしかねない。

これらの課題を克服し、安定成長へ移行できる場合、中国は、GDPでは2020年代後半に米国を抜き、世界第一の経済大国となる。一人当たりGDPも2万ドルを超える水準に達すると予想する（総論 図表2）。中国は経済大国としてのプレゼンスを一段と高めるであろう。

ポイント1：構造問題を克服できるか

労働投入と大規模投資に依存する成長モデルの終焉

中国経済が安定成長フェーズに移行するための1つ目のポイントは、景気を失速させることなく、構造問題を克服できるかどうかである。過去の中国は、豊富な労働投入と大規模投資に支えられ高成長を維持してきた。しかし、生産年齢人口に相当する15-59歳人口は2011年をピークに減少に転じた。これまでは農村部から都市部への労働移動により、急速な経済成長に伴う労働需要を賄ってきたが、農村からの人口流入も若年労働者比率の低下とともに逡減していくとみられ、**労働力人口も2010年代後半にはピークアウト**が予想される⁴⁰（図表1-9）。

労働力人口のピークアウト局面に突入し、成長鈍化が不可避の中で、**投資依存型の成長モデルは限界**を迎えている。こうした中、中国経済は、2009年の大規模な景気刺激策の後遺症により、①不動産向けも含めた過剰投資、②企業のバランスシート調整、③地方財政悪化という構造問題に直面している。

過剰供給と企業バランスシート調整圧力

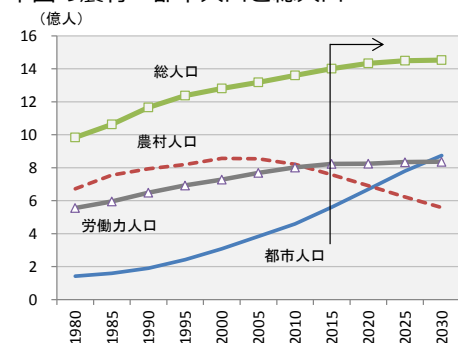
投資主導型で高成長を実現してきた結果、中国の投資比率（対GDP比）は年々上昇し、40%超と国際的にみても高い（図表1-10）。とくに、2009年の金融危機後の大規模景気刺激策が実施されたことから、投資比率は高止まりしているが、成長鈍化の中で国有企業や不動産業などで過剰投資が大きな問題となっている。

過剰投資問題の克服に向け中国政府も構造改革を進めているが、**国有企業の改革やリストラなど相応の痛み**が伴う。一方で、中国の企業部門の与信水準は対GDP比で150%程度と日本のバブル期（1990年）を上回る水準まで上昇しており、年々**バランスシート調整圧力**が高まっている（図表1-11）。景気減速に伴う収益悪化から企業の債務負担は年々増大しており、改革の先行きは不透明だ。

加えて、高利回りを狙って銀行貸出以外の理財商品に対する投資が急拡大したシャドウバンキング問題も存在する（図表1-12）。中国政府は、過度な信用創造を抑えつつ不良債権リスクを軽減する目的で、理財商品に対する規制強化を進めているが、政府系企業でもデフォルト事例が発生しており、信用収縮リスクもくすぶっている。海外の金融市場環境の変化などを受けて市況が急速に悪化する場合には、企業のデフォルト連鎖が発生する可能性も否定できない。

図表 1-9

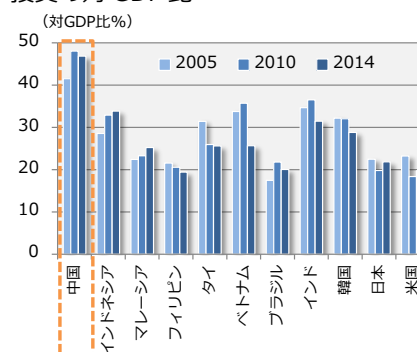
労働力人口もピークアウトへ 中国の農村・都市人口と総人口



資料：国連、ILO より三菱総合研究所作成

図表 1-10

投資比率は高止まり 投資の対GDP比

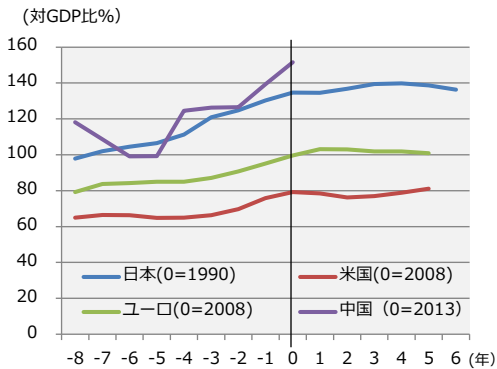


資料：IMF「World Economic Outlook」

⁴⁰ 中国政府発表の労働力人口は、法定退職年齢の60歳未満で発表されており、すでに2011年に減少に転じている。国際基準の65歳未満の労働力人口では、数年後のピークアウトが予測されている。

図表 1-11

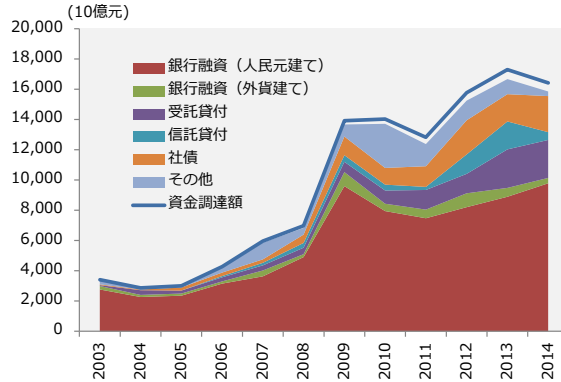
企業向けと信水準は日本のバブル期を上回る
中国の企業の与信残高



資料：BIS、IMF より三菱総合研究所作成

図表 1-12

膨らんだシャドウバンキング問題
中国の社会融資額



資料：CEIC より三菱総合研究所作成

近年、中国では人民元の国際化や、預金金利の自由化の動きが進んでいるが、金融自由化の進展で、中国国内の金融市場が海外市場との連動性を強めつつある。中国政府のマクロ政策運営と金融自由化の進捗度合いが、世界経済に及ぼす影響が今後増していくと考えられる。

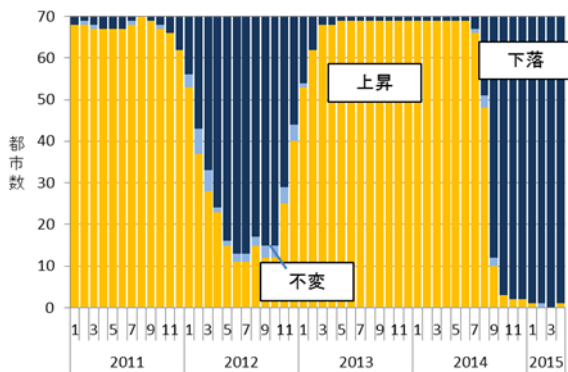
不動産市場の調整で地方財政改革が急務

地方財政悪化の背景には、前述のとおり、①2009年の大規模景気刺激策、②不動産市場の調整の2つが大きく影響している。①の4兆元の大規模景気刺激策において、地方政府によるインフラ投資向けの独自財源を確保する目的で、地方融資平台が相次いで設立され、急激に地方政府の債務が膨らんだ。加えて②の2014年以降の住宅価格の下落など不動産市場の調整(図表 1-13)により、歳入基盤が脆弱で土地関連収入に依存する**地方政府の財政環境は、悪化の一途を辿っている**(図表 1-14)。

こうした問題を受け、中央政府は、地方財政リスクの軽減策として、2014年以降、地方政府債務の管理強化策を打ち出している。しかし、構造的な歳入不足に陥った地方財政のリスク圧縮には、歳入源の拡充が必須であり、固定資産税の全国導入など**地方財政改革が鍵を握る**。当面は過去の地方債務返済を借換えなどで賄う措置がとられているが、地方政府の債務不履行などが多発する可能性もあり、中国の成長率を大きく引き下げる可能性がある。

図表 1-13

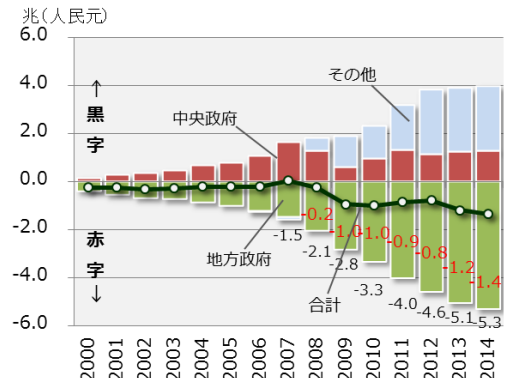
新築住宅市場の調整が続く
主要都市の新築住宅価格(前年比)



資料：中国国家统计局より三菱総合研究所作成

図表 1-14

構造的な歳入不足で地方財政の赤字拡大
中国の一般政府財政収支



資料：CEIC より三菱総合研究所作成

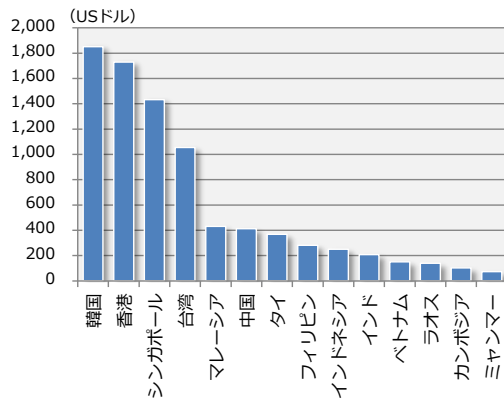
ポイント2：イノベーション主導の経済発展を遂げることができるか

「世界の工場」としての地位は年々低下

労働力人口のピークアウト、賃金の上昇に加え（図表 1-15）、小幅な人民元高傾向の継続などから、労働集約的工程での中国の国際的な競争力低下が止まらない。さらに、後述するように ASEAN 各国での AEC 統合に向けた動きもあり、賃金が割安な ASEAN5 やその周縁国が製造拠点として台頭し、競争力を増している。東南アジアへの労働集約的工程の移転は一段と進んでおり、結果として海外からの**中国向けの直接投資は 2012 年以降、低迷している**（図表 1-16）。

図表 1-15

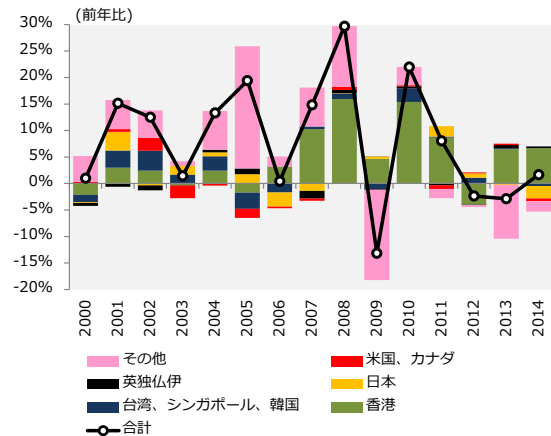
中国は賃金上昇で国際競争力低下 アジア各国の賃金水準の比較



注：製造業一般工の賃金（2014 年調査）、同一国内で複数都市がある場合は単純平均で算出。
資料：JETRO「投資コスト比較」

図表 1-16

成長を支えた直接投資にも陰り 中国向け直接投資の推移



資料：CEIC より三菱総合研究所作成

R&D 投資増加で期待される生産性の押し上げ

「規模」では既に日本を追い越している中国だが、国民の「豊かさ」（一人当たり GDP）では 7 千ドル台（2014 年時点）にとどまる。いわゆる「中所得国の罫」を乗り越え一人当たり GDP が 2 万ドルに達するには、技術力向上によるイノベーション主導の成長モデルへの移行が欠かせない。「中所得国の罫」からの脱却に向け、中国政府は、R&D 投資に積極的に取り組んでおり、**R&D 支出の対 GDP 比でも、EU28 の水準にキャッチアップしつつある**⁴¹（図表 1-17）。

参考までに、OECD などでデータ利用可能な 24 カ国のパネル分析⁴²を用いて R&D 投資が経済成長に与えるインパクトを試算すると、R&D 投資が対 GDP 比で 0.1%p 上昇した場合、一人当たり GDP 成長率を +0.9%p 押し上げる結果となった。（図表 1-18）

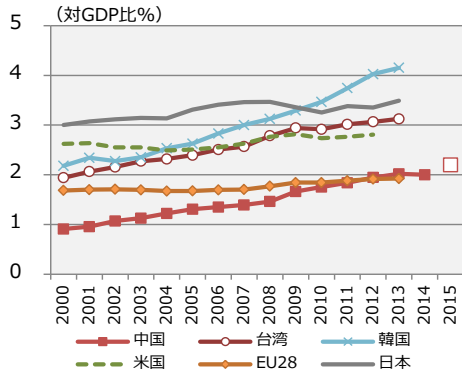
⁴¹ 中国政府発表の 2014 年 R&D 投資の対 GDP 比は、2.09%。

⁴² 24 カ国とは、アルゼンチン、豪州、ベルギー、カナダ、中国、チェコ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、イスラエル、イタリア、日本、韓国、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、ロシア、シンガポール、スペイン、スウェーデン、英国、米国。

中国政府は、2015年のR&D投資（対GDP比）について2.2%を目標としている。2011年から2015年のR&D投資（対GDP比）の上昇幅は年平均0.07%程度で、実質の一人当たりGDP成長率を年平均0.6%p押し上げる計算になる。今後も、R&D投資の拡大が中国の生産性向上を下支えすることが期待される。

図表 1-17

中国はR&D投資に積極的に関与
R&D支出



注：2015年は中国政府目標。
資料：OECD及び中国政府資料より三菱総合研究所作成

図表 1-18

R&D投資拡大で成長下支えの可能性も
R&Dと一人当たりGDP成長率の関係

パネル分析結果 (Between推計)
被説明変数：一人当たりGDP成長率

説明変数	係数	標準偏差	P値
定数項	0.853	0.215	0.001
固定資本形成 (成長率)	0.549	0.047	0.000
R&D支出対GDP比 (前期差)	9.197	3.344	0.012
決定係数 (Between推計)	0.876		

注：2001-2012年データ（一部欠損値あり）。
資料：OECD、IMF、World Bank データより三菱総合研究所推計

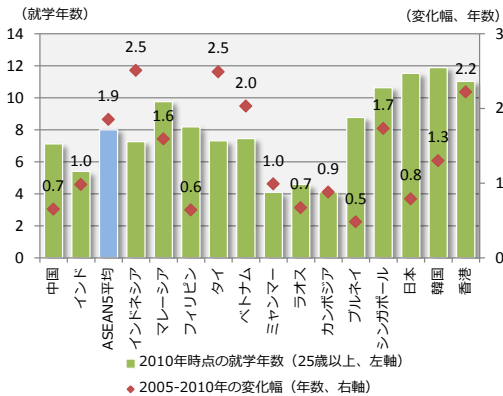
労働力の質向上の遅れが成長を押し下げる可能性も

R&D投資で生産性向上が期待される一方で、労働力の質向上の遅れがイノベーション主導型の経済発展の足かせとなるリスクもある。中国では、農村部を中心に中学以下の学歴の労働者が多く、**平均的な教育水準が低い**（図表 1-19）。アジア各国と比較すると、①就学年数の水準が7.1年と短く、②2005年から2010年の就学年数の伸び幅も小さい。

また、人口当たりのR&Dに従事する研究者は2012年で人口100万人当たり1千人程度にとどまる（図表 1-20）。これはマレーシア（1.6千人）以外のASEAN主要国よりは多いものの、韓国（約6千人）と比較すると極めて少なく、イノベーション人材層が厚いとは言い難い。今後も、労働力の質の向上が遅れば、生産年齢人口の規模の縮小を質の向上で補うことができず、成長率の鈍化ペースが一段と速まる可能性もある。

図表 1-19

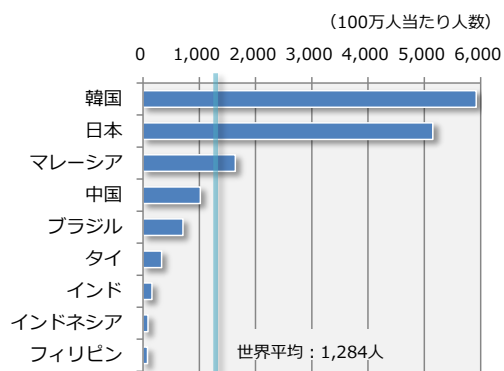
中国の平均的な教育水準は低い
中国の平均就学年数



資料：Robert J. Barro and Jong-Wha Lee より三菱総合研究所作成

図表 1-20

イノベーション人材層は厚いとは言い難い
R&Dに関わる研究者数



資料：World Bank データより三菱総合研究所作成

ポイント3 : 高齢社会に突入する中、政治の安定性を維持できるか

高齢社会突入に、戸籍改革と社会保障整備は間に合うか

3つ目は、2030年までに高齢社会に突入する中で政治の安定性を維持できるかという点だ。中国では、2030年までに人口の16%に当たる2.3億人が65歳以上の高齢者となる見込みで、**中国は高齢社会に突入**する。日本と異なり、国民が十分豊かになる前に高齢化が進み始め、社会保障整備も追いついていない。また、1970年代後半以降の一人っ子政策の影響を受け、中国では世代別人口構成や性別比に歪みが大きく、人口構成の歪みを内包したまま、社会全体の高齢化が進む(図表1-21)。こうした中、戸籍改革と社会保障整備が遅れば、成長を押し下げる要因となる。

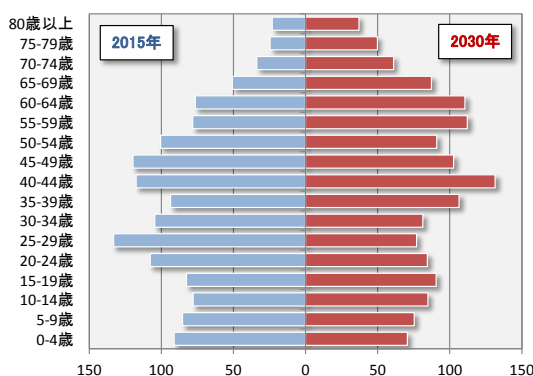
戸籍改革遅れの懸念

中国では、小康社会の全面的な実現と安定的成長に向けて改革が進められているが、2014年のジニ係数(中国国家统计局による公表値)は0.46と高く、依然として所得格差は大きい。背景には、都市戸籍と農村戸籍の格差が深刻化していることが挙げられる。都市に定住しながら都市戸籍を取得できない人口(農民工)が増加しており、2013年時点でその人口は2.9億人に達する。都市戸籍者と農村戸籍者がそれぞれ加入可能な社会保障制度(医療保険や年金)を比較すると、後者の保障水準は低い。今後、高齢化が進む中で、戸籍改革が急務である。

2014年に導入された「国家新型都市計画」により戸籍改革を進める方針が示された。しかし、都市戸籍への切り替えに伴って発生する地方政府の財政負担が大きいことに加え⁴³、地方の歳入不足問題もあり、2020年までに都市戸籍を付与できるのは1億人程度にとどまると見込まれている。今後、こうした戸籍改革の遅れが、都市戸籍者と農民工の間の格差拡大を引き起こす可能性もある。

図表 1-21

歪んだ人口構成を抱えたまま高齢化進行 中国の年齢別人口構成



資料：国連「World Population Prospects 2012」より
三菱総合研究所作成

⁴³ 農村戸籍者に新たに都市戸籍を付与する場合、①これまで農村戸籍向けの医療保険・年金制度に加入していた世帯(もしくは無保障の世帯)に都市戸籍者向けの医療保険・年金制度への加入を認めることに伴う追加の補助金負担、②農村戸籍の家族には認められていなかった義務教育などの公共サービス提供のための財政負担が発生すると考えられる。

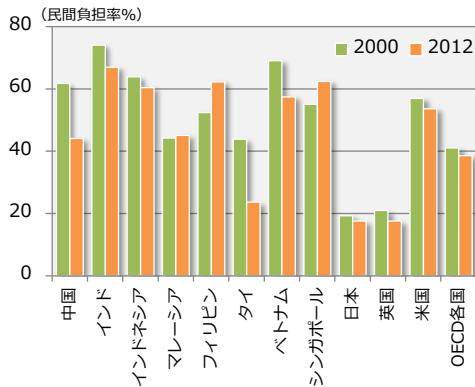
保障水準の低さが低所得層や高齢者の生活困窮を招く可能性も

戸籍改革の進捗で、**社会保障加入率が上昇した場合も、全ての低所得層にとって十分な保障水準を確保することは難しい**とみられる。理由としては、①医療保険の民間負担率が高く（図表 1-22）、年金の給付水準も不十分であることに加え、②地域間での保障水準に大きな格差が存在することが挙げられる。とくに、財政状況が厳しい地方政府で保障水準の低さが指摘されている。こうした中、高齢化の進展に伴って、低所得層や高齢者を中心に家計負担が増大し、生活困窮を招く懸念もある。

中国の都市部に住む 20-40 歳代を対象とするアンケート調査（mifCHINA）をみると、介護サービスが未発達な中国では、**親世代に対する介護負担が重い**（図表 1-23）。成長鈍化の中で、これらの家計負担の増大により低所得者層の不満が急速かつ大幅に高まる場合には、政治面での不安定化が経済成長を押し下げるような悪循環に陥る可能性もある。

図表 1-22

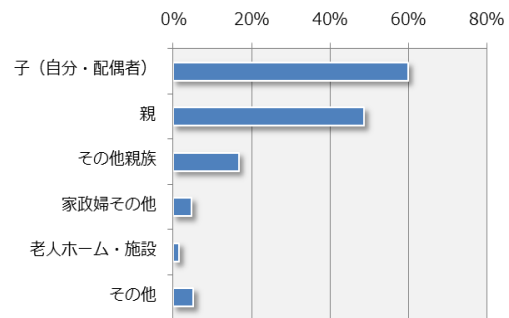
中国の医療保障は不十分 医療費の民間負担割合



資料：World Bank より三菱総合研究所作成

図表 1-23

在宅介護が中心で、重い介護負担 中国の主な介護の担い手



(回答者数：8,142人、複数回答)

注：中国主要 30 都市に住む 20 歳～40 歳代の 3 万人へのアンケート調査（mifCHINA：調査期間 2013 年 11-12 月）から作成。3 万人のうち、要介護者と同居している 8,142 人から回答。

資料：mifCHINA より三菱総合研究所作成

(2) ASEAN 経済

労働力人口と都市人口の拡大で成長も域内格差は大きい

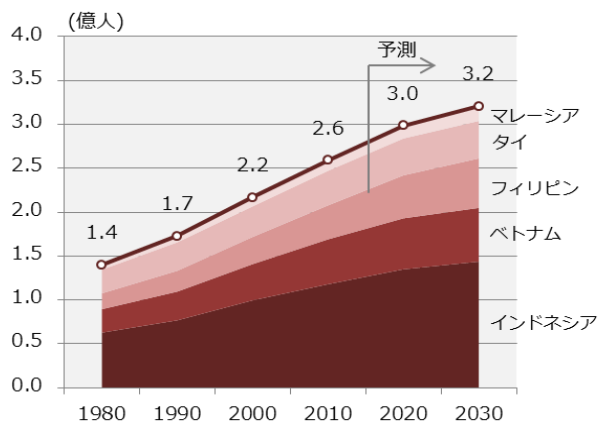
ASEAN の人口は、2015 年の 6.3 億人から 2030 年には 7.3 億人まで増加すると予想され、出生率の高いインドネシアやフィリピン、カンボジア、ラオスを中心に人口の増加が続く。人口増加に伴い、ASEAN 域内人口の約 9 割を占める主要 5 カ国（ASEAN5）の労働力人口は、2030 年には 3.2 億人まで増加するとみられ（図表 1-24）、中国とは対照的に、**労働投入の増加が成長に寄与し続ける**であろう。

ただし、国ごとの状況は大きく異なる。まず、所得水準（一人当たり GDP）や経済規模（名目 GDP）の**域内格差が大きい**。例えば、名目 GDP でみると、最下位のラオスはインドネシアの 90 分の 1 の規模に過ぎない（図表 1-26）。都市人口は ASEAN 全体で 2015 年の 3.0 億人から 2030 年には 5.1 億人まで増加すると予想されているが、都市人口の規模や 2030 年時点での都市化率には国ごとに差がある（図表 1-25）。

高齢化進行ペースの域内格差も大きい。出生率の低下ペースが速いシンガポール、タイなどでは、2020 年代にかけて少子高齢化が進行するとみられ、労働投入による成長の押し上げ幅は縮小していく。経済環境や人口動態の変化の違いにより、2030 年までの成長ペースにも差が出ると考えられる。

図表 1-24

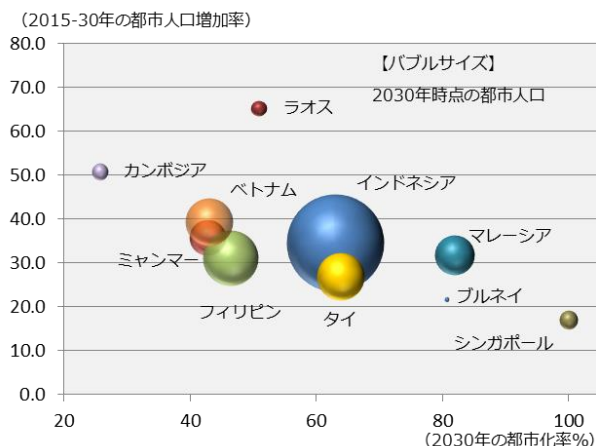
労働力人口の増加は続く ASEAN5 の労働力人口



資料：ILO、国連「World Population Prospects 2012」
より三菱総合研究所作成

図表 1-25

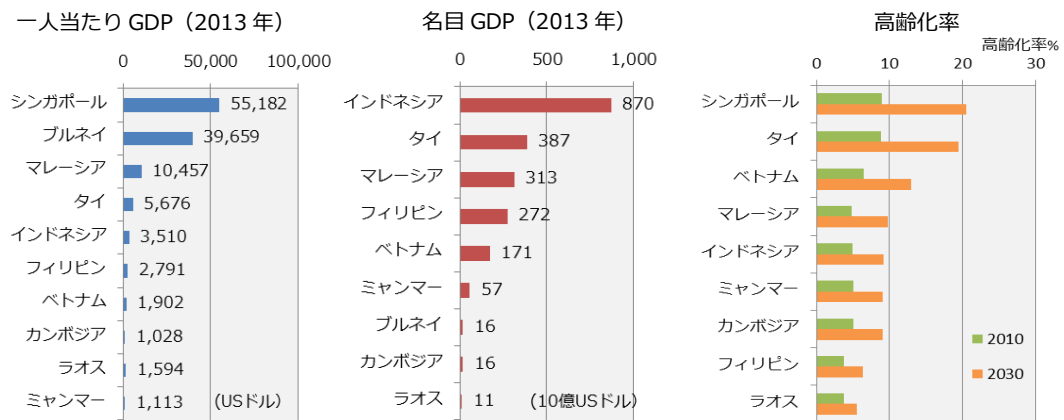
都市化進展もペース・規模には差 ASEAN の都市人口



資料：国連「World Urban Population Prospects 2014」
より三菱総合研究所作成

図表 1-26

所得格差に加え、高齢化進行ペースにもばらつき
ASEAN の比較



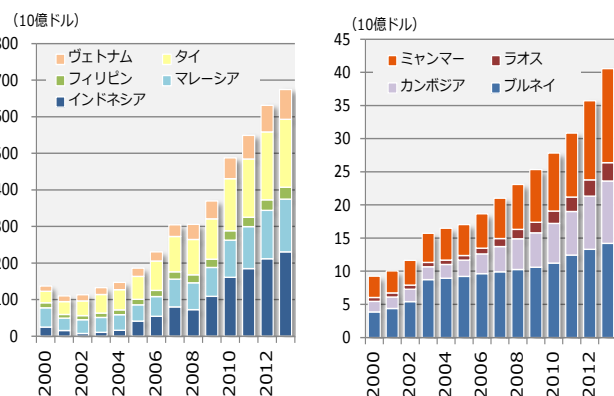
資料：IMF「World Economic Outlook」、国連「World Population Prospects 2012」より三菱総合研究所作成

ASEAN 経済統合で投資増が続く

各国ごとに経済環境は異なるものの、世界経済における ASEAN 経済の存在感は強まっている。人口増加や経済成長への高い期待を背景に、ASEAN 向け直接投資は増加を続け、2013 年には 2007 年時点の約 2 倍の規模まで拡大（図表 1-27）。先行きも、①中間層の拡大に加え、②2015 年末の AEC（アセアン経済共同体）発足を通じた競争力強化などに支えられ、投資の増加は続くと思われ。

図表 1-27

ASEAN 向け投資は増加
ASEAN 向け直接投資総額



資料：UNCTAD より三菱総合研究所作成

AEC 発足に向けた動きは一定の進捗

AEC は、域内関税の撤廃のみならず、サービス分野や投資の自由化、熟練労働者の移動自由化、インフラ整備など幅広い分野で競争力強化を目指している。貿易面（図表 1-28「A-1：自由なモノの流れ」）では、既に ASEAN6 各国⁴⁴において 99%超の品目で関税撤廃が実施済み、2018 年までには CLMV 諸国⁴⁵にも関税撤廃が拡充される予定だ。また、通関手続きをワンストップで行うシングルウィンドウ導入や原産地規則の簡素化など、域内外との通関手続きの効率化も進められている。通関手続きの効率化によるビジネス環境の整備は、海外企業からの期待も大きい⁴⁶。

⁴⁴ シンガポール、タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、ブルネイの 6 ヶ国。

⁴⁵ CLMV とは、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの 4 ヶ国。

⁴⁶ JETRO「在アジア・オセアニア日系企業実態調査（2014 年度調査）」において AEC に期待する項目は、①通関手続きの簡素化、②税制面での二重課税防止など、③CLMV での輸入関税撤廃、④原産地規則などに係る運用の統一化。

貿易面に加え、金融以外のサービス分野や投資の分野（図表 1-28 「A-2」、 「A-3」）でも、各国ごとに難しい問題を抱えつつも、一定の進捗がみられる。一方、競争政策や知的財産権の分野（同「B-1」、 「B-3」）では、行政面での手続きや組織作りに時間を要しているほか、インフラ整備（同「B-4」）では現実的な計画策定に手間取り、遅延がみられる。

右記のとおり、進捗状況には分野ごとに大きな幅があるが、ASEAN 各国は、各項目について 2015 年もしくは 2020 年を目処に可能な範囲から進めるといった柔軟な方針を採用している。2015 年に AEC が完成するというよりも、今後も進化する共同体を目指していると捉えるのが現実的であろう。

サービスの規制緩和で直接投資を促進

今後は、モノの自由化に加え、サービス分野の規制緩和も対内投資の拡大を後押しするであろう。一人当たり GDP と GDP に占めるサービス業の割合の関係をみると、産業構造や需要構造の変化を背景に、一人当たり GDP の成長に伴い、GDP に占めるサービス業の割合は拡大する傾向がある（図表 1-29）。AEC で進められているサービス分野の自由化は、今後、サービス業の成長が見込まれる ASEAN 各国での直接投資の拡大に寄与するとみられる。

AEC のサービス貿易自由化では、10 のパッケージに区分し、ASEAN 域内からのサービス分野への投資に対する規制緩和を進めている。具体的には、自由化分野、外資出資比率目標、交渉目標期限等を段階ごとに定めており、外資出資比率制限の緩和では、フィリピンを除けば 2014 年までに第 9 パッケージまで完了済みである（図表 1-30）。ただし、対象分野をさらに細分化し、その一部の自由化をもって目標達成とみなすケース（「見せかけの自由化」）が問題として指摘されている。こうした動きには注意が必要であるが、サービス分野での規制緩和が進められている点は評価できる。各国でサービス貿易自由化が進めば、直接投資の拡大を通じ、成長押し上げに寄与するであろう。

図表 1-28

関税関連を中心に競争力強化を進める AEC AEC 各項目の進捗状況

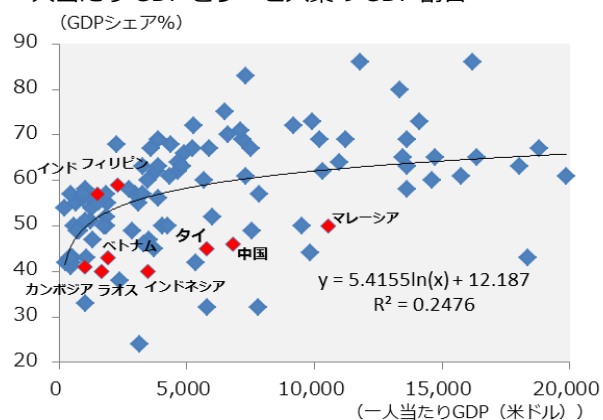
戦略目標	項目	細目	進捗状況
(A) 単一の市場、生産拠点	A-1 自由なモノの流れ	域外関税の撤廃	◎
		非関税障壁の削減・撤廃	▲
		原産地規則	◎
		貿易円滑化及びシングルウィンドウ	○
		基準・相互承認	▲
	A-2 自由なサービスの流れ		○
	A-3 自由な投資の流れ		○
	A-4 自由な資本の流れ（金融サービス）		▲
	A-5 自由な熟練労働者の流れ		▲
	(B) 競争力のある経済地域	B-1 競争政策	
B-2 消費者保護			○
B-3 知的財産権			▲
B-4 インフラ整備		輸送円滑化	▲
		陸上輸送	▲
		海上輸送	▲
		航空輸送	○
	エネルギー	▲	
	情報通信技術	▲	
(C) 公平な域内経済の発展	C-1 中小企業育成		▲
	C-2 ASEAN統合イニシアティブ		▲
(D) グローバル経済との連携	対外経済関係		◎

注：◎ほぼ目標どおり、○遅延もあるが概ね目標に沿って改善、▲大幅遅延もしくは未実現。

資料：ASEAN 事務局資料、JETRO・日本大学・プライスウォーターハウスクーパーズ「ASEAN2025 にかかる情報収集・確認調査」、JETRO 各種レポートなどから総合的に判断し作成。

図表 1-29

一人当たり GDP 上昇でサービス業拡大 一人当たり GDP とサービス業の GDP 割合



注：2013 年データ。

資料：World Bank より三菱総合研究所作成

内外需の両輪で成長持続も、生産性向上が鍵

ASEAN5 では、2030 年に向け労働力人口の増加ペースは鈍化するものの、AEC など競争力強化の取り組みも追い風となり、①海外からの投資増加と生産性の向上、②所得水準の向上による内需の拡大により、**堅調な成長を維持**すると予想する。ASEAN5 の実質 GDP 成長率は、2011-15 年+5.1%、16-20 年+5.2%、21-25 年+4.6%、26-30 年+3.9%と予測する（図表 1-4）。

ASEAN5 のリスクは、第 1 に、賃金の伸びに生産性の伸びが追いつかず、成長が鈍化する可能性（いわゆる**中所得国の罠**）が挙げられる。ASEAN5 諸国では、最低賃金の引き上げや労働争議の頻発などにより、賃金が上昇傾向にある。低賃金を強みとしてきた製造工程の一部は、ミャンマーやバングラデシュ、カンボジアなど ASEAN5 周縁国に移転する動きもみられる。

一人当たり GDP と賃金上昇率の間には一定の相関関係がみられ（図表 1-31）、**経済全体の一人当たり GDP の伸びを大幅に上回る賃金上昇率を長期間にわたり維持することは難しい**。ASEAN5 が一人当たり GDP の伸びを維持するためには、継続的な生産性向上に向け、①インフラ整備の加速・効率化、②財政赤字の抑制・削減、③人的資本の強化、④法制度の整備や汚職削減、などの投資環境の整備が重要である。

第 2 に、ASEAN では、中国と同様に**社会保障制度が未整備で所得の再分配が十分に機能しておらず**（図表 1-32）、経済発展の過程で所得格差が拡大する可能性が高い。都市と農村などでの格差が一定の幅を超えて拡大した場合には、政治の混乱、労働争議やデモの頻発による工場の操業停止など、ビジネス環境が悪化する可能性もあり、注意が必要であろう。

図表 1-30

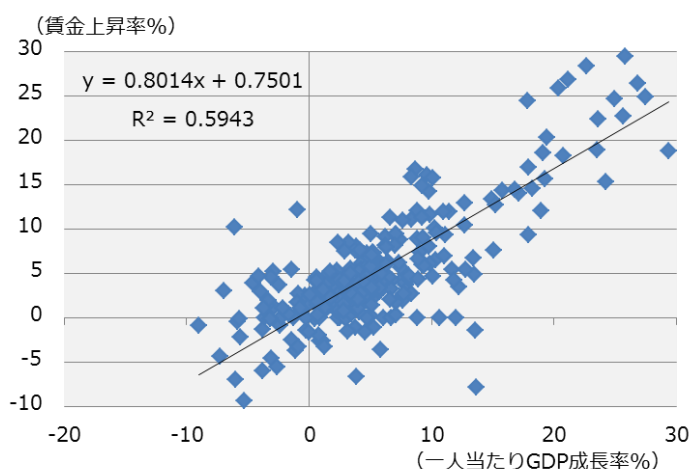
AEC でサービス分野の規制緩和が進む サービス貿易自由化交渉

段階	第7パッケージ		第8パッケージ		第9パッケージ		第10パッケージ	
交渉目標期限	2008年		2012年		2013年		2015年	
累計自由化分野	65		80		104		128	
外資出資比率制限	外資出資		外資出資		外資出資		外資出資	
(モード3)	分野数	比率	分野数	比率	分野数	比率	分野数	比率
優先分野数	29	51%	29	70%	29	70%	29	70%
ロジステクス	9	49%	9	51%	9	70%	9	70%
その他	27	49%	42	51%	66	51%	90	70%

注：モード3以外にもサービス越境（モード1）、国外消費（モード2）、サービス業者移動（モード4）などの分野が存在
資料：ASEAN 事務局資料より三菱総合研究所作成

図表 1-31

一人当たり GDP の成長と賃金上昇には一定の相関関係 一人当たり GDP 成長率と賃金上昇率



注：2001年-2013年データ（一部欠損値あり）。中国、インドネシア、タイ、マレーシア、台湾、韓国、ブラジル、メキシコ、ロシア、日本、米国、カナダ、アルゼンチン、イスラエル、豪州、ベルギー、チェコ、デンマーク、ドイツ、ギリシャ、スペイン、フランス、イタリア、オランダ、ポルトガル、フィンランド、スウェーデン、英国。

資料：Eurostat、IMF、Bloomberg より三菱総合研究所作成

図表 1-32

ASEAN の社会保障制度は未整備 ASEAN の社会保障制度

国/制度	医療保障 (皆保障)	年金制度 (皆保障)
タイ	○	×
ベトナム	×	×
マレーシア	○	×
インドネシア	×	×
カンボジア	×	×
フィリピン	×	×
ラオス	×	×

注：インドネシアは2014年より国民の7割を対象とする新社会保障制度を導入。

資料：JICA「アジア地域社会保障セクター基礎収集・確認調査報告書」

(3) インド経済

2020年頃に世界一の人口大国へ

インドの人口は **2030年までに中国を抜き、世界一の人口大国**になると予想される（図表 1-33）。

労働力人口が高い増加率を維持するとみられるほか、中国や ASEAN 諸国と比べても人口構成が若く、豊富な労働力人口が経済成長の底上げ要因となる。

製造業の成長に向けた海外投資呼び込み

インドの産業構造は、サービス産業の GDP シェアが 60%程度と、他のアジア新興国と比べて高く、逆に製造業の比率は 20%以下と低い。

インドのサービス業は輸出産業として成長し、サービス収支は外貨獲得源となっているほか、出稼ぎ労働者による移転収支の黒字も大きい。しかし、**製造業の競争力の弱さと旺盛な内需による輸入増加から貿易収支が大幅な赤字**となっており、経常赤字が定着している（図表 1-34）。

成長持続のためには、製造業の生産性向上を促進し、経常赤字構造を是正していく必要がある。インドは財政赤字を抱え、政府の財政余力が限られていることから、**製造業の成長の鍵を握るのは、海外からの投資呼び込みの成否**である。経済全体でも、中長期的な資本ストックの伸びと海外からの投資である対内投資の伸び（対数）には強い相関があることが分かる（図表 1-35）。資本蓄積の加速と製造業の成長に向け、海外投資を惹きつけることが重要だ。

インフラ整備と制度改革が鍵を握る

2014年5月に発足したモディ政権は、海外からの直接投資拡大を促す政策を進めている。インドは長らく外資導入を規制してきたが、モディ政権の下、保険・防衛分野での外資規制緩和などが決定された。2025年までに GDP に占める製造業のシェアを 25%まで引き上げる Make in India の目標も掲げており、今後、具体的な政策の実施が期待される。

図表 1-33

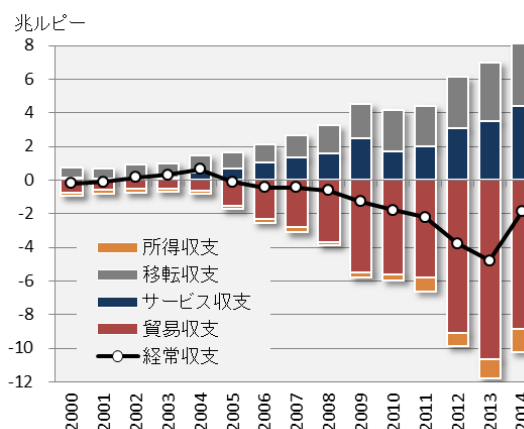
インドは若い人口、豊富な労働力に強み
インドの人口面での優位性

(2030年時点)	インド	中国	ASEAN5
総人口	14.8億人	14.5億人	6.3億人
高齢化比率	8%	16%	10%
最多年齢層	15-20歳	40-44歳	25-29歳
労働力人口伸び率	+0.9%	0.0%	+0.6%

資料：国連「World Population Prospects 2012」、 「World Urban Population Prospects 2014」より三菱総合研究所作成

図表 1-34

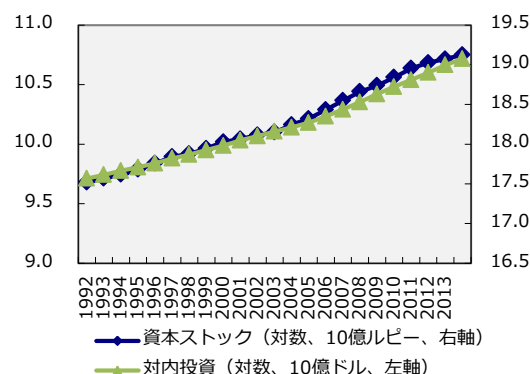
経常収支の赤字が定着
インドの経常収支



資料：CEICより三菱総合研究所作成

図表 1-35

資本蓄積には海外からの投資が必要
インドの資本ストックと対内投資



資料：CEICより三菱総合研究所作成

最も重要なポイントは、投資の効率性を高めるためのインフラ整備の促進や行政の効率化である。

インドでは、①電力・交通網などのインフラ不足、②税制・行政手続きなどの制度面の非効率性が投資収益を低め、結果的に投資を押し下げる要因となってきた。例えば、電力需要の伸びに供給が追いつかない状況が続き、電力不足が慢性化（図表 1-36）し、製造業の発展を阻害している。また、道路の舗装率が低いなど都市間の物流も問題を抱え、効率的なサプライチェーンの構築が難しい。

制度面でも課題は山積している。ビジネスランキングをみると、インドの総合ランキングは189カ国中142位と、中国、CLMV⁴⁷（平均）と比較しても低い（図表 1-37）。その要因として、前述のとおり、電力供給面での問題に加え、複雑な税制や、建設許可の遅さ⁴⁸、開業の困難さなど、制度面での多くの問題が指摘されており、今後政府による制度改革が投資効率を高めるための必須条件となる。

成長のポテンシャルは高いが、成長軌道に乗るために改革は避けられない

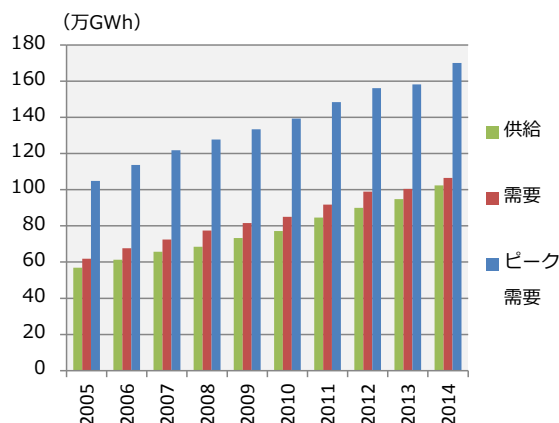
圧倒的な人口構成の優位性を背景に、成長のポテンシャルは、新興国の中で最も大きい。ただし、中国と異なり、多くの貧困層を抱えており、中長期的な成長軌道に乗れたわけではない。供給力不足による慢性的なインフレ体質に悩まされるなど、中長期的な成長持続に向けて課題は多い。

先行きは、上記の問題への政府の前向きな取り組みを背景とした海外直接投資の増加を見込み、実質 GDP 成長率は、2011-15年+6.7%、16-20年+7.2%、21-25年+6.6%、26-30年+5.4%と予測する（図表 1-4）。

リスクシナリオとしては、上記の前提が崩れ、①供給不足の解消の遅れによるインフレ再燃、②インフラ整備の遅れ、③各種制度面での改革の遅れ、などが発生し、中長期的な経済の成長軌道から大きく外れることが挙げられる。

図表 1-36

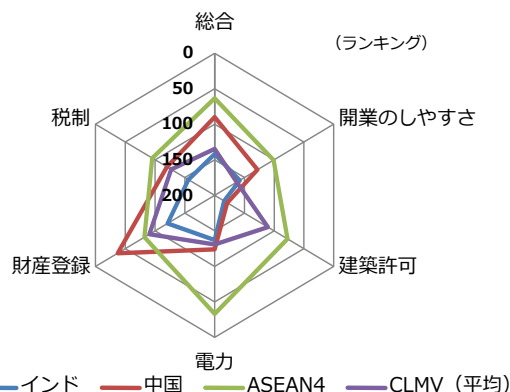
電力不足が深刻化 インドの電力需給



資料：CEIC より三菱総合研究所作成

図表 1-37

投資効率の改善には制度改革が必須 インドのビジネスランキング



注：数値が小さい=ビジネス環境が良好。
資料：World Bank「Doing Business2015」より三菱総合研究所作成

⁴⁷ CLMV とは、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの4ヶ国。

⁴⁸ インドでは、中国のように強権的な土地収用が難しくインフラ整備の妨げとなってきたが、新土地収用法が2014年1月に施行されており、改善に向かうことが期待される。